

万国の労働者、被抑圧民族
团结せよ！

黎明

1982年10月12日

日本共产党京大学生党委員会

草の根からの闘争高揚で 10・21全国統一行動成功を!

十月一日、伊藤・ワインバーが一の会談は、青森県三沢基地に米空軍F16戦闘爆撃機四十八機を、八五年度から実戦配備することを決定した。

現在 在日米空軍に配備されている実戦部隊は、沖縄にF-15部隊があるのみで、本土、とりわけソ連の鼻先きに最新銃戦闘爆撃機を備えた大規模な実戦部隊が配備されることは、米レーがン大統領の核戦略、侵略体制強化の一層の具体化と、その下での安保条約による日米軍事同盟のNATO並みの侵略的強化を示すものとして、極めて重大な問題である。

日本を核戦争の拠点にするな!!

と一体のものとして、安保条約の持つ危険な本質を如実に示している。

事態は更にこうした動きに連動して日本の全面的軍事ファシズム構想が

上し、再び日本を侵略戦争に巻きこむ危険な方向へと進みつつあることを指摘しなければならない。

第一に、軍事力の大増強に伴い、有事立法法制化が急ピッチで検討されている。第二に、自民党憲法調査会における憲法改悪案作成作業がいよいよ大詰めに来ており、急速に浮上しつつある。憲法第九条二項の削除を含む改悪の策動は、軍事ファシズム文勢の法的な完結をめざす

ものであり、重大である。

第三に、教科書改悪、かきかえ問題を含む、教育、文化全般にわたつて、軍事ファシズム体制の基盤となる、軍国主義

的反動的イデオロギー攻勢が強化され
いることである。その特徴は、侵略戦争
を肯定、美化することもに、戦前の国家
総動員「非常時」宣言と酷似した、総合
的なものである。臨調答申が、日本経済
復興のために、国政全体に口出しをし、
政府以上の強権を「第二臨調」が持ち、
更には「非常事態」のためには福祉の全
面的切り捨てても辞さないという、その姿
勢に端的にそのことが示されている。

しつけ、その一方で軍拡と軍事体制つくりをひた走る鈴木内閣の悪政は、文字通り「いつか来た道」を想起させる。「二度とあの悲惨な侵略戦争を許さない」に示されるこの歴史の教訓と、日本国民の決意を踏みにじる鈴木内閣の暴走を、決して許してはならない。

高まる鈴木内閣打倒の声――歴史に学び、今こそ闘おう!!

こうした状況の下、鈴木内閣への国民の批判は急速に高まりつつある。新聞の世論調査では、鈴木内閣支持率は二割台に落ち込み、不支持が50%を記録した。不況、物価高などの生活不安、核戦争の危険が、安保体制と臨調路線の本質を国民の前に次々と暴露しつつあるからである。国民の要求、願いに正面から挑戦する鈴木反動内閣が圧倒的な国民の反撃を受けることは当然である。

しかし、この歴史的な転換期を迎えた重大な情勢の下で、鈴木内閣を打倒し、核戦争と軍事ファシズム化を阻止する為には、一人々々の国民が草の根からの、着実で、そして力強い運動を起こしていくことが必要である。なぜなら戦前の教訓に学ぶまでもなく、「草の根反動」ともも言うべき今日の衆動に対し、国民の中にどれだけ強大で根を張った抵抗力が存在するかがカギであり、政府に対する闘いを大きく展開することが求められていく。今年の10・21統一行動は、安保廃棄、臨調粉碎を旗印に、国民諸階層を大きく結集して行なわれようとしている。